

平成26年度半田市一般会計決算概要

(単位：円)

会 計 区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	44,984,964,190	44,202,686,990	42,607,301,941	1,595,385,049

一般会計の歳入総額は 44,202,687千円（前年度 37,796,773千円）で、前年度比 6,405,914千円 16.9%の増、歳出総額は 42,607,302千円（前年度 35,695,580千円）で、前年度比 6,911,722千円 19.4%の増であった。

歳入歳出の差引額は 1,595,385千円（前年度 2,101,193千円）で、これを平成27年度へ繰り越した。このうち繰越明許費の財源として繰り越した 439,326千円を除いた実質収支は 1,156,059千円（前年度 1,416,187千円）、この実質収支を前年度と比較した単年度収支は △260,128千円で、この単年度収支に財政調整基金への積立金 947,566千円を加え、財政調整基金からの繰入金 39,716千円を控除した実質単年度収支は 647,722千円となった。

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収 入 額	構 成 比
市 税	22,137,401	22,222,657	50.3%
地方譲与税	311,000	305,216	0.7%
利子割交付金	52,000	50,747	0.1%
配当割交付金	64,000	159,173	0.4%
株式等譲渡所得割交付金	12,000	103,001	0.2%
地方消費税交付金	1,482,000	1,460,687	3.3%
ゴルフ場利用税交付金	30,000	28,307	0.1%
自動車取得税交付金	79,000	69,669	0.2%
地方特例交付金	76,000	73,791	0.2%
地方交付税	817,858	850,146	1.9%
交通安全対策特別交付金	24,000	20,859	0.0%
分担金及び負担金	501,505	498,984	1.1%
使用料及び手数料	758,654	743,600	1.7%
国庫支出金	5,834,355	5,260,245	11.9%
県支出金	2,590,504	2,482,398	5.6%
財産収入	131,436	158,942	0.4%
寄附金	3,265	3,262	0.0%
繰入金	5,032,409	4,989,006	11.3%
繰越金	2,101,192	2,101,193	4.7%
諸収入	1,830,085	1,865,304	4.2%
市 債	1,116,300	755,500	1.7%
合 計	44,984,964	44,202,687	100.0%

歳入の特徴としては、市税の決算額が 22,222,657千円（前年度 21,915,924千円）で、前年度に比べ 306,733千円 1.4%の増となった。市税のうち市民税では、自動車産業を始めとした製造業の好業績により法人市民税が 339,316千円 17.9%の増となったことなどから 352,010千円 3.8%の増、固

定資産税では、地価が下落したことにより土地で 14,803千円 0.4%の減、全体でも 8,073千円 0.1%の減となった。都市計画税は、地価下落による影響はあるが新增築家屋が増えたことにより 5,184千円 0.3%の増となった。市たばこ税では、消費税導入に伴う駆け込み需要の反動に加え喫煙者の減少から 49,883千円 5.2%の減となった。また、入湯税は鉱泉浴場利用者増により 523千円 67.5%の増であった。

配当割交付金は 159,173千円（前年度 86,085千円）で、配当所得に係る軽減税率の特例措置終了により 73,088千円 84.9%の増となった。

株式等譲渡所得割交付金は 103,001千円（前年度 185,642千円）で、前年度のアベノミクスによる株価上昇の反動により 82,641千円 44.5%の減となった。

地方消費税交付金は 1,460,687千円（前年度 1,198,737千円）で、消費税率増に伴い地方消費税の税率も上昇したことにより 261,950千円 21.9%の増となった。

自動車取得税交付金は 69,669千円（前年度 159,499千円）で、エコカーの自動車取得税軽減率の拡充により 89,830千円 56.3%の減となった。

地方交付税のうち普通交付税は 688,858千円（前年度 802,883千円）で、114,025千円 14.2%の減、減特別交付税は 161,288千円（前年度 156,520千円）で、4,768千円 3.0%の増であった。

使用料及び手数料については 743,600千円（前年度 788,939千円）で、45,339千円、5.7%の減となった。このうち使用料は 562,710千円（前年度 604,781千円）で、42,071千円 7.0%の減である。主なものは、職員等駐車場使用料 34,703千円（前年度 34,481千円）、アイプラザ半田使用料 12,485千円（前年度 13,323千円）、福祉センター使用料 2,141千円（前年度 2,038千円）、墓地使用料 24,420千円（前年度 44,220千円）、道路占用料 56,531千円（前年度 56,800千円）、住宅使用料 221,987千円（前年度 223,572千円）、幼稚園保育料 54,980千円（前年度 64,683千円）、文化会館使用料 16,814千円（前年度 22,130千円）、新美南吉記念館入館料 6,894千円（前年度 12,530千円）、福祉ふれあいプール使用料 41,979千円（前年度 43,096千円）などである。また、手数料は 180,890千円（前年度 184,158千円）で、3,268千円 1.8%の減となった。主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 34,505千円（前年度 36,975千円）、許可業者等ごみ処理手数料 98,501千円（前年度 97,712千円）、し尿汲取手数料 11,540千円（前年度 11,312千円）などである。

国庫支出金は 5,260,245千円（前年度 4,715,948千円）で、544,297千円 11.5%の増となった。これは、児童手当負担金 1,514,420千円（前年度 1,614,751千円）、地域の元気臨時交付金 0千円（前年度 423,301千円）、小学校施設環境改善交付金 0千円（前年度 71,708千円）、中学校施設環境改善交付金 0千円（前年度 146,881千円）などの減はあるものの、社会資本整備総合交付金で半田赤レンガ建物整備事業分 443,900千円（前年度 24,900千円）、新庁舎建設事業分 141,272千円（前年度 23,685千円）が増となったほか臨時福祉給付金分 175,630千円（前年度 272千円）、子育て世帯臨時特例給付分 166,085千円（前年度 272千円）などが増となったためである。

県支出金は 2,482,398千円（前年度 2,183,039千円）で、299,359千円 13.7%の増となった。これは障がい者等自立支援給付費負担金 351,785千円（前年度 315,934千円）、保育緊急確保事業費補助金 17,199千円（前年度 0千円）、子育て支援減税手当分 171,741千円（前年度 0千円）、選挙費委託金 52,335千円（前年度 23,941千円）などの増によるものである。

財産収入は 158,942千円（前年度 186,308千円）で、普通財産（土地）売却収入 18,846千円（前年度 55,415千円）の減などにより 27,366千円 14.7%の減となった。

寄附金は 3,262千円（前年度 53,599千円）で 50,337千円 93.9%の減となった。これは前年度に新

庁舎建設基金寄附金 10,812千円、新美南吉生誕100年記念事業費寄附金 7,100千円、亀崎公民館・図書館第2駐車場用地取得寄附金 10,000千円などの大口の寄附があったことによるものである。

繰入金は 4,989,006千円（前年度 1,286,462千円）で 3,702,544千円 287.8%の増となった。これは 財政調整基金繰入金 39,716千円（前年度 646,072千円）、交通安全基金繰入金 5,112千円（前年度 9,800千円）などの減はあるものの、新庁舎建設基金繰入金 4,356,564千円（前年度 604,858千円）などが増加したためである。

繰越金は 純繰越金 1,416,187千円（前年度 1,160,417千円）、明許繰越金 685,006千円（前年度 414,873千円）の計 2,101,193千円（前年度 1,575,290千円）で、525,903千円 33.4%の増となった。

諸収入は 1,865,304千円（前年度 1,082,971千円）で、782,333千円 72.2%の増となった。これは、雑入 1,458,695千円（前年度674,817千円）の増によるもので、水道企業会計新庁舎負担金 200,000千円（前年度 150,000千円）、知多地区農業共済事務組合引継金 669,597千円（前年度 0千円）などの増による。

市債は 755,500千円（前年度 413,000千円）で、342,500千円 82.9%の増となった。主なものは半田赤レンガ建物整備事業に係る公共事業等債 408,800千円、（仮称）亀崎幼稚園（認定こども園）建設事業に係る学校教育施設等整備事業債 310,800千円などである。

以上の結果、歳入に占める自主財源比率は 73.6%（前年度 72.5%）で、1.1ポイント上昇した。

【 歳出（目的別） 】

（単位：千円）

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比
議 会 費	291,061	287,493	0.7%
総 務 費	11,537,442	10,325,185	24.2%
民 生 費	14,391,588	13,976,829	32.8%
衛 生 費	3,087,041	2,990,461	7.0%
農 林 水 産 業 費	865,811	831,072	2.0%
商 工 費	714,651	575,069	1.3%
土 木 費	6,402,588	6,033,806	14.2%
消 防 費	1,230,551	1,223,778	2.9%
教 育 費	4,258,616	4,181,532	9.8%
災 害 復 旧 費	6	0	0.0%
公 債 費	2,195,326	2,182,077	5.1%
諸 支 出 金	1	0	0.0%
予 備 費	10,282	0	0.0%
合 計	44,984,964	42,607,302	100.0%

歳出決算を目的別にみると、議会費は 287,493千円（前年度 282,923千円）で、議員期末手当支給率見直しによる職員手当等 59,288千円（前年度 56,863千円）の増などにより 4,570千円 1.6%の増となった。

総務費は 10,325,185千円（前年度 5,754,591千円）で、4,570,594千円 79.4%の増となった。これは、半田赤レンガ建物整備事業費 1,112,012千円（前年度 65,908千円）、新庁舎建設事業費 4,784,182千円（前年度 925,485千円）などの増によるものである。

民生費は 13,976,829千円（前年度 13,023,899千円）で、952,930千円 7.3%の増となった。これは、生活保護費における医療扶助費 566,586千円（前年度 594,033千円）の減により 34,026千円

2.6%の減はあるものの、社会福祉費で障がい者等自立支援事業費 1,658,515千円（前年度 1,523,974千円）、臨時福祉給付金給付事業費 173,657千円（前年度 273千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金 456,943千円（前年度 408,929千円）などにより 497,695千円 9.4%の増、児童福祉費では子育て世帯臨時特例給付事業費 150,090千円（前年度 0千円）、子育て支援減税手当事業費 166,970千円、（仮称）板山こども園整備事業費 95,922千円（前年度 2,635千円）などにより 489,676千円 7.7%の増となったためである。

衛生費は 2,990,461千円（前年度 3,815,801千円）で、予防接種事業費 287,507千円（前年度 260,519千円）の増はあるものの、半田常滑看護専門学校管理組合負担金 91,555千円（前年度 155,591千円）、一般廃棄物最終処分場建設用地取得事業 200千円（前年度 867,635千円）などにより 825,340千円 21.6%の減となった。

農林水産業費は 831,072千円（前年度 177,443千円）で、農地台帳システム整備事業 2,970千円（前年度 0千円）、知多地区農業共済事務組合清算事務事業費 654,877千円（前年度 0千円）、農業用施設改修事業費 11,754千円（前年度 6,465千円）などにより、653,629千円 368.4%の増となった。

商工費は 575,069千円（前年度 495,272千円）で、おもてなし半田キャンペーン委託料 4,022千円（前年度 1,465千円）、蔵のまちにぎわいづくり業務委託料 10,710千円（前年度 0千円）、企業立地・創業支援事業費 79,510千円（前年度 1,881千円）などにより 79,797千円 16.1%の増となった。

土木費は 6,033,806千円（前年度 4,572,500千円）で、1,461,306千円 32.0%の増となった。これは、国道247号踏切除却鉄道高架工事負担金 11,428千円（前年度 26,000千円）、道路維持修繕事業（維持修繕・改修）209,863千円（前年度 239,167千円）、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金 656,400千円（前年度793,563千円）などの減はあるものの、荒古線道路改良事業 349,965千円（前年度 0千円）、下水道事業特別会計繰出金 2,739,591千円（前年度 2,043,493千円）、七本木池公園整備事業 361,197千円（前年度 96,215千円）、半田運河周辺整備事業 192,741千円（前年度 77,086千円）などの増による。

消費費は 1,223,778千円（前年度1,160,430千円）で、消防施設整備事業費 32,544千円（前年度 47,087千円）、デジタル防災行政無線整備工事 7,938千円（前年度 32,865千円）などの減はあるものの、知多中部広域事務組合消防事務負担金 1,039,088千円（前年度 975,325千円）、津波・高潮避難計画策定事業 6,858千円（前年度 0千円）などにより、63,348千円 5.5%の増となった。

教育費は 4,181,532千円（前年度 4,063,342千円）で、小学校体育館等改築事業費 0千円（前年度 255,492千円）、中学校体育館等改築事業費 0千円（前年度 650,054千円）、亀崎公民館・図書館第2駐車場用地取得費 0千円（前年度 43,000千円）、新美南吉生誕100年記念事業 0千円（前年度 37,858千円）などの減はあるものの、小学校トイレ改修工事 25,463千円（前年度 0千円）、亀崎小学校運動場東法面改修事業 8,293千円（前年度 0千円）、雁宿小学校グラウンド改修等工事 319,539千円（前年度 61,212千円）、（仮称）亀崎幼稚園（認定こども園）改築事業 680,398千円（前年度 68,026千円）、福祉ふれあいプール改修事業 23,868千円（前年度 0千円）などの増により、118,190千円2.9%の増となった。

公債費は 2,182,077千円（前年度 2,349,379千円）で、高金利時代に借り入れた地方債の償還が完了するとともに地方債残高そのものも減少したことにより、167,302千円 7.1%の減となった。

【 歳出（性質別） 】

（単位：千円）

科 目	決 算 額	構 成 比
人件費	5,181,127	12.2%
扶助費	8,713,473	20.4%
公債費	2,182,077	5.1%
小計（義務的経費）	16,076,677	37.7%
物件費	5,127,677	12.0%
維持補修費	454,200	1.1%
補助費等	3,623,471	8.5%
積立金	1,276,140	3.0%
投資及び出資金・貸付金	305,079	0.7%
繰出金	6,420,422	15.1%
小計（人件費～繰出金）	33,283,666	78.1%
投資的経費	9,323,636	21.9%
【 内 訳 】		
・うち人件費	154,179	0.4%
○普通建設事業費	9,323,636	21.9%
・うち補助事業費	2,809,716	6.6%
・うち単独事業費	6,497,681	15.3%
・うち県営事業負担金	16,239	0.0%
・うち受託事業費	0	0.0%
○災害復旧事業費	0	0.0%
合 計	42,607,302	100.0%

歳出決算を性質別でみると、義務的経費が 16,076,677千円（前年度 15,437,900千円）で、638,777千円 4.1%の増、構成比としては 37.7%（前年度 43.2%）で、5.5ポイント減少した。

人件費は 5,181,127千円（前年度 4,981,434千円）で、199,693千円 4.0%の増となった。これは、期末勤勉手当 809,510千円（前年度 776,491千円）、退職手当 508,386千円（前年度 386,511千円）などの増加による。

扶助費は 8,713,473千円（前年度 8,107,087千円）で、606,386千円 7.5%の増となった。これは、社会福祉費関連が臨時福祉給付金給付費 154,670千円（前年度 0千円）、障がい者等自立支援給付費 1,385,827千円（前年度 1,269,355千円）の増などにより 13.1%増の 2,340,672千円（前年度 2,069,622千円）、老人福祉費関連が老人ホーム民営化により 20.0%増の 273,222千円（前年度 227,600千円）、児童福祉費関連が児童手当 2,178,340千円（前年度 2,242,470千円）などの減はあったものの、子育て世帯臨時特例給付金給付費 150,090千円（前年度 0千円）、子育て支援減税手当 166,970千円（前年度 0千円）などの増により 7.2%増の 4,826,359千円（前年度 4,500,489千円）、生活保護費関連が生活扶助費 398,342千円（前年度 397,100千円）、教育扶助費 6,525千円（前年度 5,999千円）などの増はあるものの、医療扶助費 566,586千円（前年度 594,033千円）、介護扶助費 23,964千円（前年度 28,776千円）の減などにより 2.6%減の 1,194,995千円（前年度 1,226,932千円）となったことなどによる。

公債費は2,182,077千円（前年度 2,349,379千円）で、167,302千円 7.1%の減となった。内訳は地方債償還元金 1,985,719千円（前年度 2,104,318千円）、地方債償還利子 196,269千円（前年度 244,970千円）、一時借入金等利子 89千円（前年度 91千円）であった。

物件費は 5,127,677千円（前年度 4,733,324千円）で、情報システム最適化事業委託料 319,750千円（前年度 261,556千円）、予防接種委託料 284,854千円（前年度 252,958千円）などの増により、394,353千円 8.3%の増となった。

維持補修費は 454,200千円（前年度 463,418千円）で、道路維持修繕工事 71,936千円（前年度 58,598千円）、ごみ焼却処理施設補修工事 83,013千円（前年度 69,720千円）などの増はあるものの、小学校小規模改修工事 11,503千円（前年度 25,010千円）、舗装修繕工事 32,896千円（前年度 46,086千円）などの減により 9,218千円 2.0%の減となった。

補助費等については3,623,471千円（前年度 2,666,456千円）で、957,015千円 35.9%の増であった。これは、平成25年度末で解散した知多地区農業共済事務組合の清算にかかる負担金 654,878千円（前年度 0千円）が発生したほか、公営企業法改正で企業債元金償還にかかる費用を出資金から補助費等で整理することになったことによる病院事業負担金 417,683千円（前年度 208,482千円）の増によるものである。

積立金は 1,276,140千円（前年度 1,922,547千円）で、646,407千円 33.6%の減であった。これは、財政調整基金積立金 947,566千円（前年度 541,182千円）の増はあったものの、新庁舎建設基金積立金 246,231千円（前年度 1,113,588千円）、半田赤レンガ建物基金積立金 67,886千円（前年度 251,070千円）などの減によるものである。

投資及び出資金・貸付金は 305,079千円（前年度 533,103千円）で、公営企業法改正により病院事業会計出資金 74,079千円（前年度 300,103千円）が減少し 228,024千円 42.8%の減となった。

繰出金は 6,420,422千円（前年度 5,688,689千円）で、731,733千円 12.9%の増であった。これは、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金 656,400千円（前年度 793,563千円）の減はあったものの、下水道事業特別会計繰出金 2,739,571千円（前年度 2,043,493千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金 456,944千円（前年度 408,929千円）、介護給付費繰出金 811,015千円（前年度 777,566千円）、後期高齢者医療療養給付費負担金817,266千円（前年度 765,618千円）などで増となったことによる。

投資的経費のうち普通建設事業費は 9,323,636千円（前年度 4,250,143千円）で、5,073,493千円 119.4%の大幅な増となった。このうち補助事業費は、市営住宅計画的修繕等整備事業 19,180千円（前年度 46,960千円）、有脇小学校体育館等改修事業 0千円（前年度 202,137千円）、半田中学校体育館改築事業 0千円（前年度 424,227千円）などの減はあるものの、新庁舎建設事業 426,678千円（前年度 71,055千円）、半田赤レンガ建物整備事業 1,108,806千円（前年度 60,120千円）、（仮称）亀崎幼稚園（認定こども園）改築事業 324,997千円（前年度 0千円）などで 2,809,716千円（前年度 1,261,477千円）となり、1,548,239千円 122.7%の増となった。単独事業費は、一般廃棄物最終処分場建設用地取得事業 0千円（前年度 867,635千円）、半田中学校体育館改築事業 0千円（前年度 169,542千円）などの減はあるものの、新庁舎建設事業 4,355,804千円（前年度 854,430千円）、荒古線道路改良事業 349,965千円（前年度 0千円）、（仮称）亀崎幼稚園（認定こども園）改築事業 355,402千円（前年度 68,026千円）などの増により、6,497,681千円（前年度 2,960,416千円）で、3,537,265千円 119.5%の増となった。

以上が、一般会計歳入歳出決算の主な特徴である。なお、翌年度の平成27年度へは、半田赤レンガ建物整備事業始め9事業 439,326千円を繰越明許費として繰り越した。